

# 市町村の取り組み：全国調査 から（中間集計速報）

青木栄一（国立教育政策研究所・研究員）

\* 本報告中、意見にわたる部分は報告者の個人的なものであり、所属機関の公式見解とは一切関係がない

# 調査の概要

## 調査名

市区町村の学力向上施策に関する調査

## 調査内容

市区町村の学力向上施策の導入・実施状況

## 調査対象

全国市区町村教育委員会事務局(政令指定都市を除く):全2949委員会

## 実施期間

2004年11月～

## 回答状況

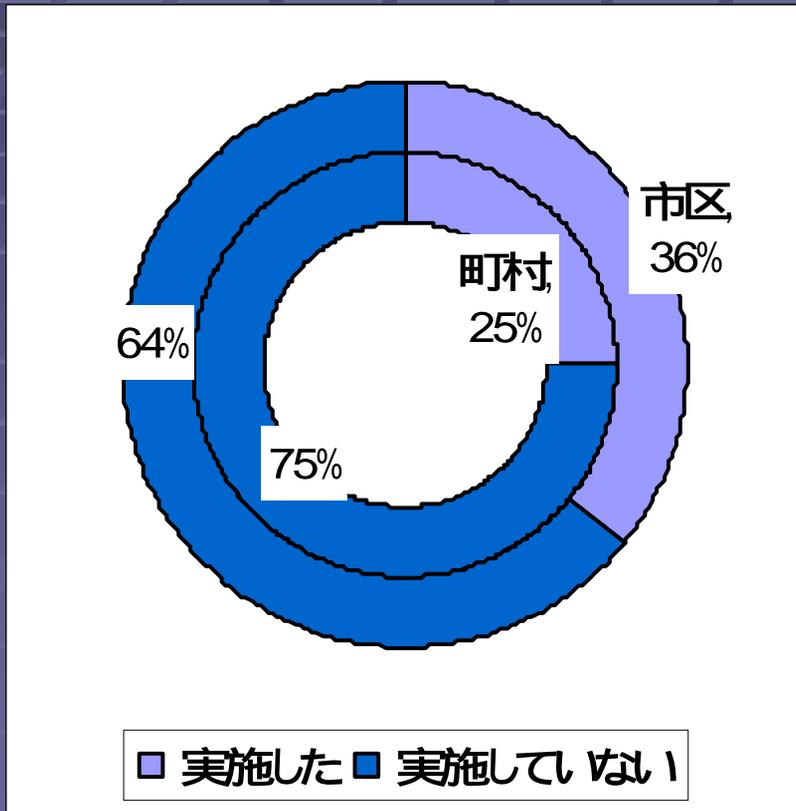
569委員会(ネット) \*他に郵送と合わせて、現段階でおよそ4割から回答

以下の報告では、昨年度の調査と同様に、調査名が同じでも学年をまたぎ同時に科目も異なる場合には別の調査として、調査数をカウントしている。例:平成16年度に小3・4年に国語・算数、小5・6に算数・理科を調査した場合には、それぞれ別調査とする。

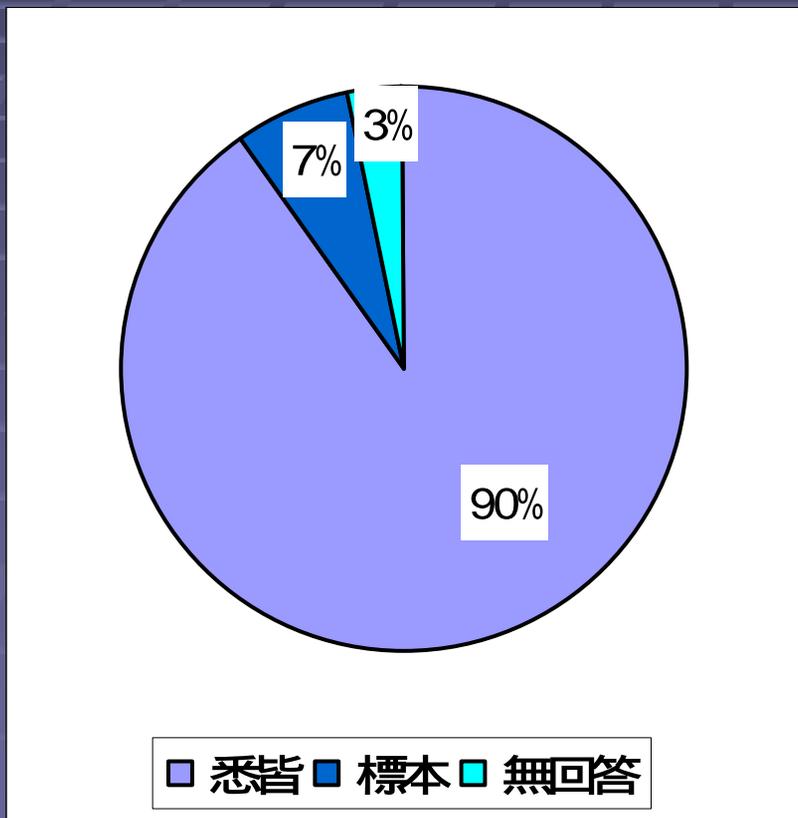
# 学力調査

- 市区で36%が実施
- 町村で25%が実施

- 平成12年度以降
- 国・府県が実施する調査を除く
- 自治体全域を対象

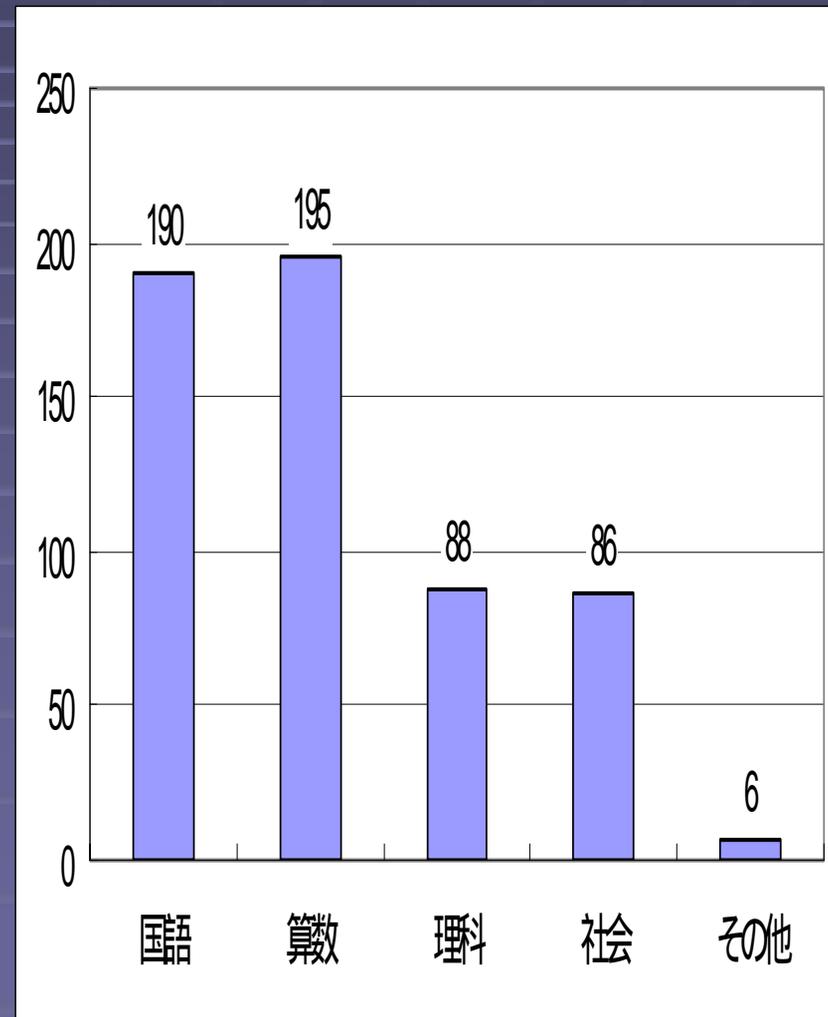
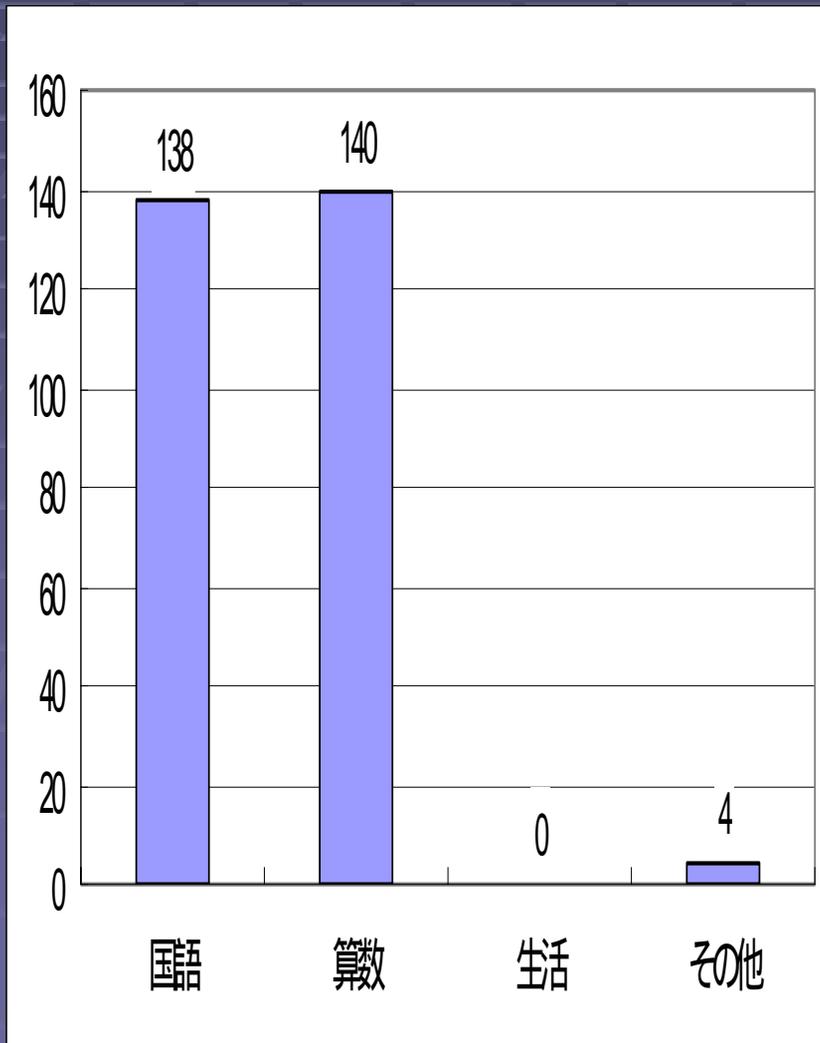


# 実施概要

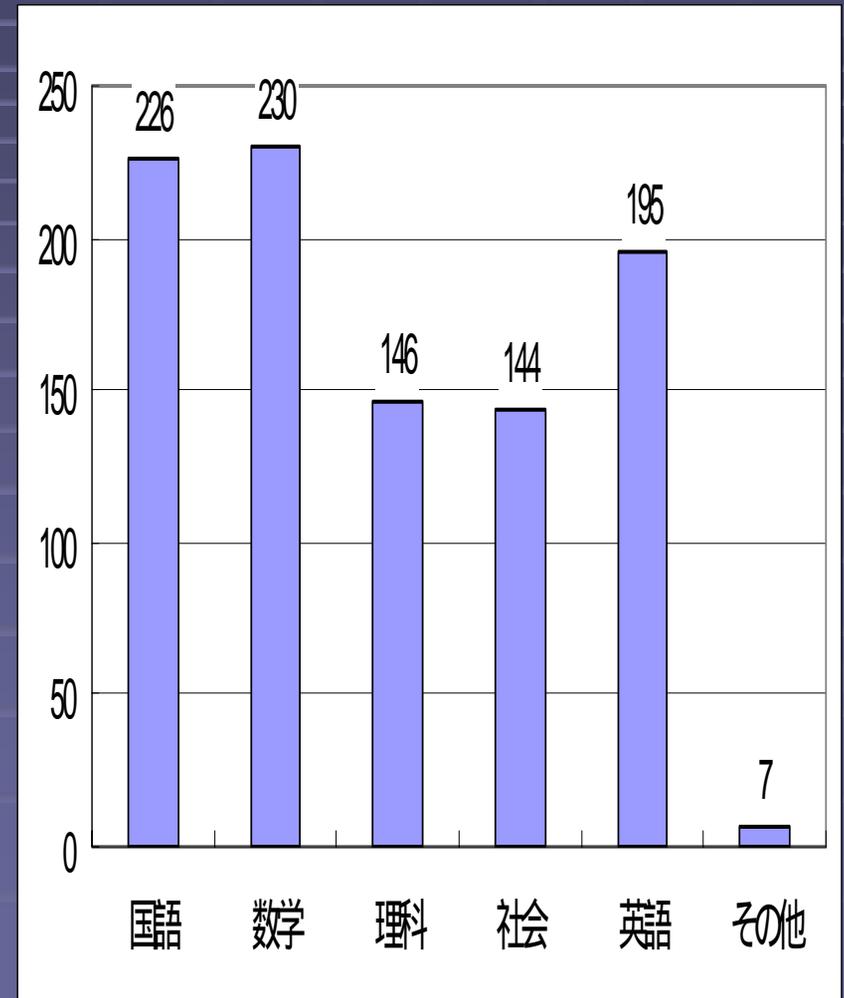
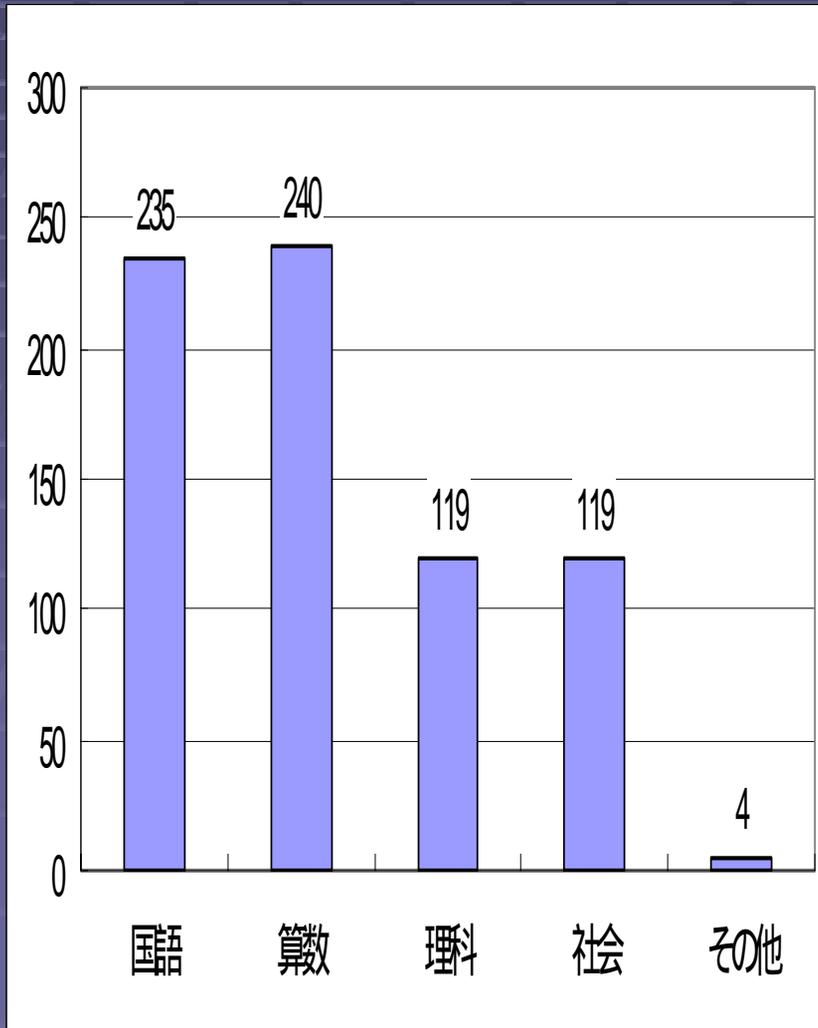


- ほとんどが悉皆調査
- 6割が平成16年度実施、3割が平成15年度実施
- 問題作成は9割近くがコンサルタント・業者
- 分析は7割強がコンサルタント・業者

# 実施教科(小1・2、小3・4)



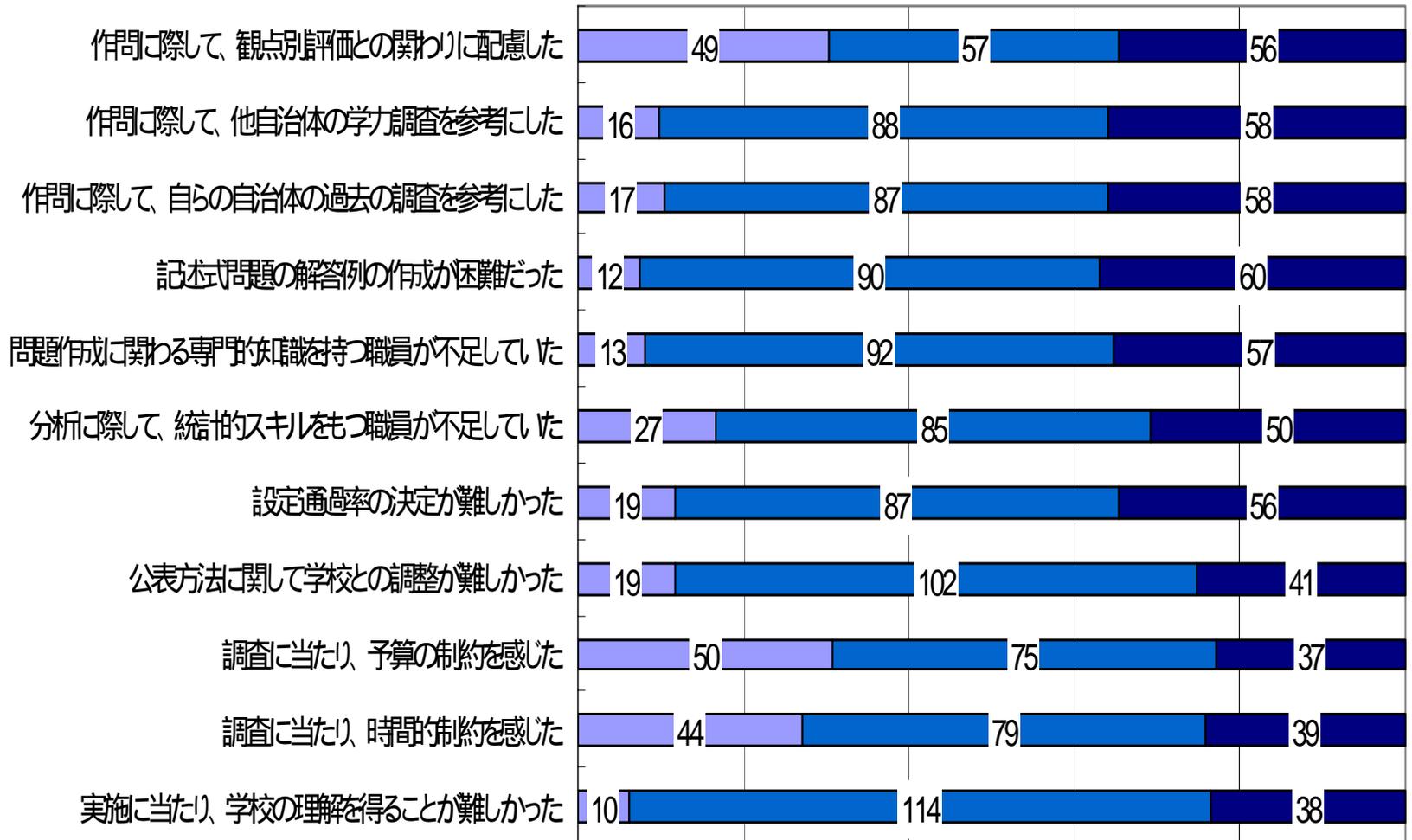
# 実施教科(小5・6、中)



# データの取り扱い・公表

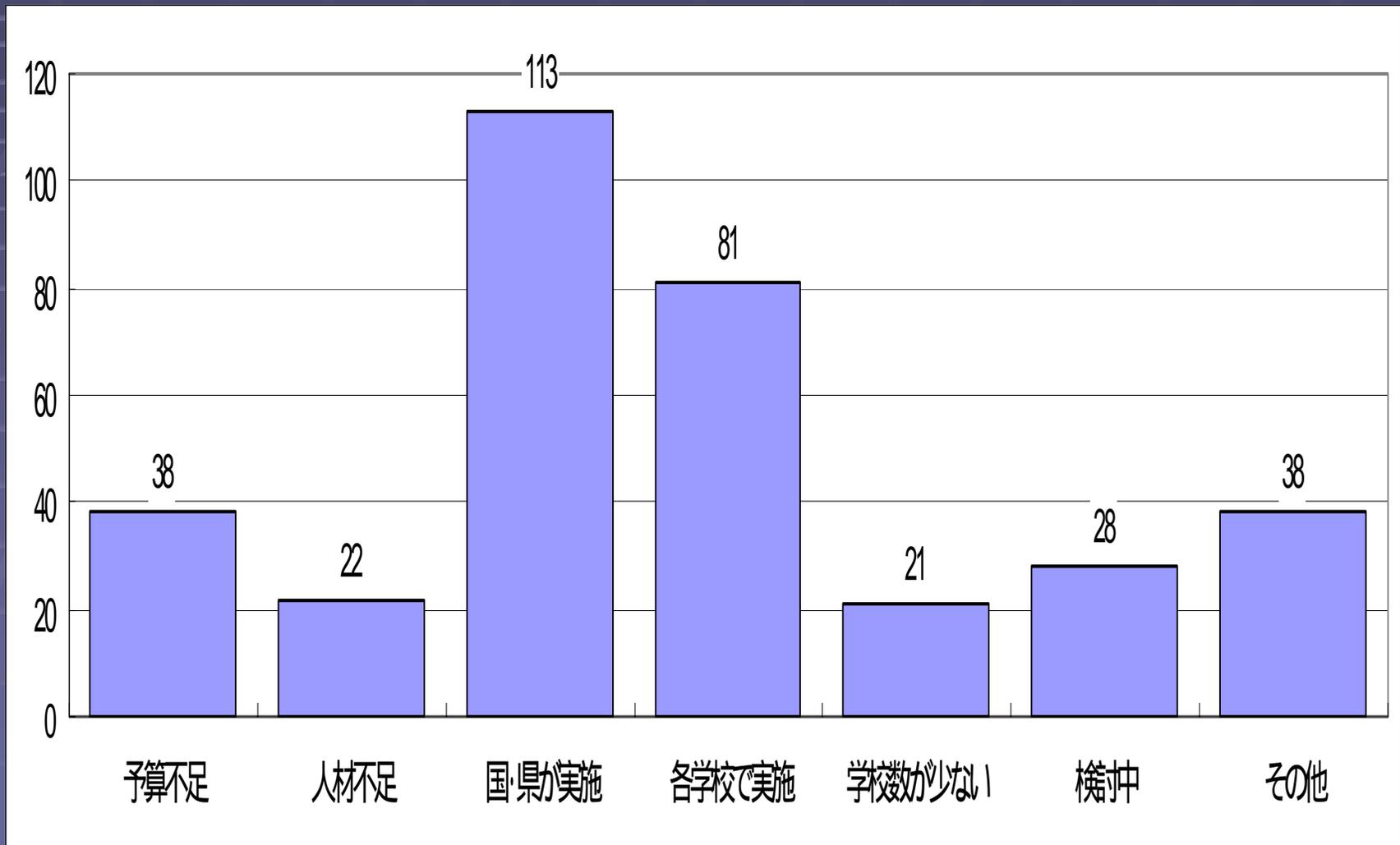
- マスコミ等への公表：7割近くが非公表
- 学校への情報提供：2割が自治体の平均点、2割強が各学校の平均点、2割弱は児童生徒個人の成績(他校含む)を提供
- 児童生徒への情報提供：本人の成績が6割弱、2割強は非公表

# 調査の困難な点

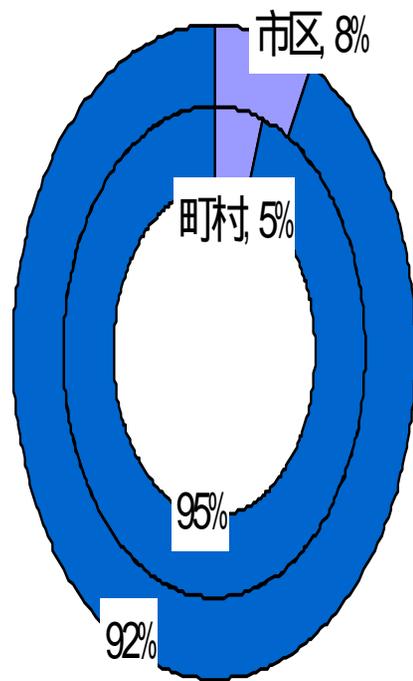


■ あてはまる+ ■ ややあてはまる ■ あまりあてはまらない ■ あてはまらない ■ 無回答

# 学力調査未実施の要因



# 教育改革・学力向上スタッフ

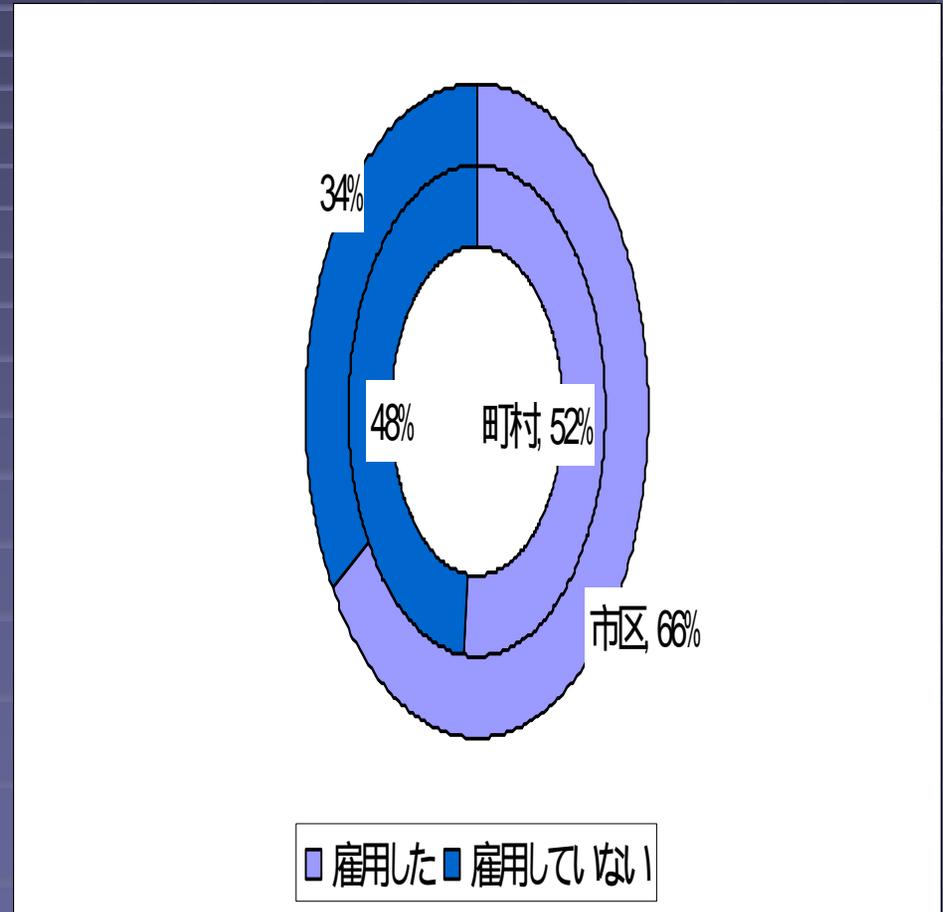


■ 設置している ■ 設置していない

- 市区 8% 設置
- 町村 5% 設置
- ほとんどが 1、2 人
- 職位別で見ると課長級が最も多い

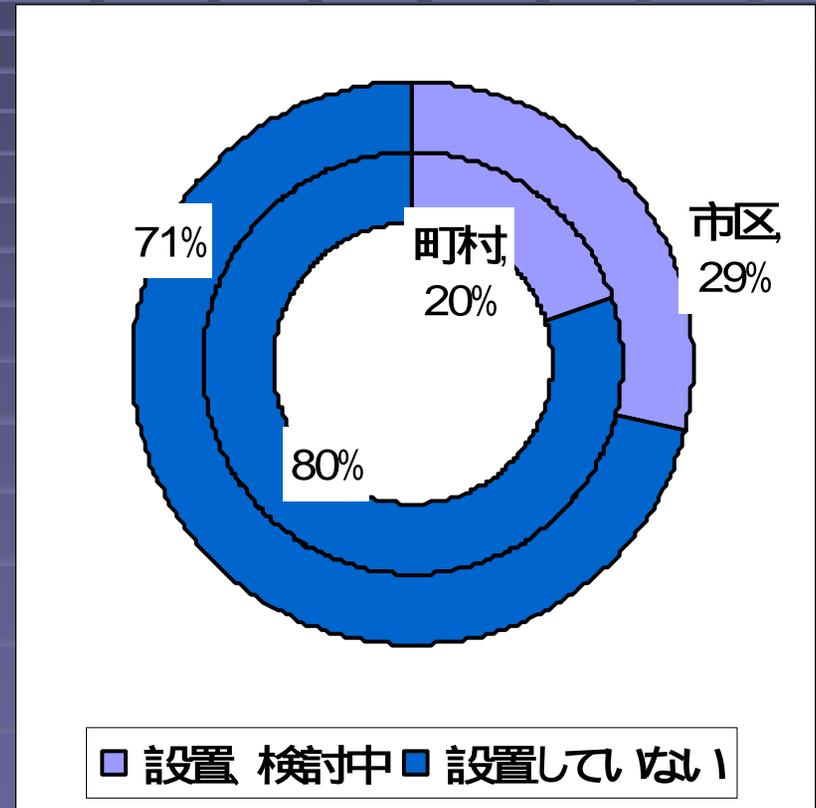
# 非常勤講師

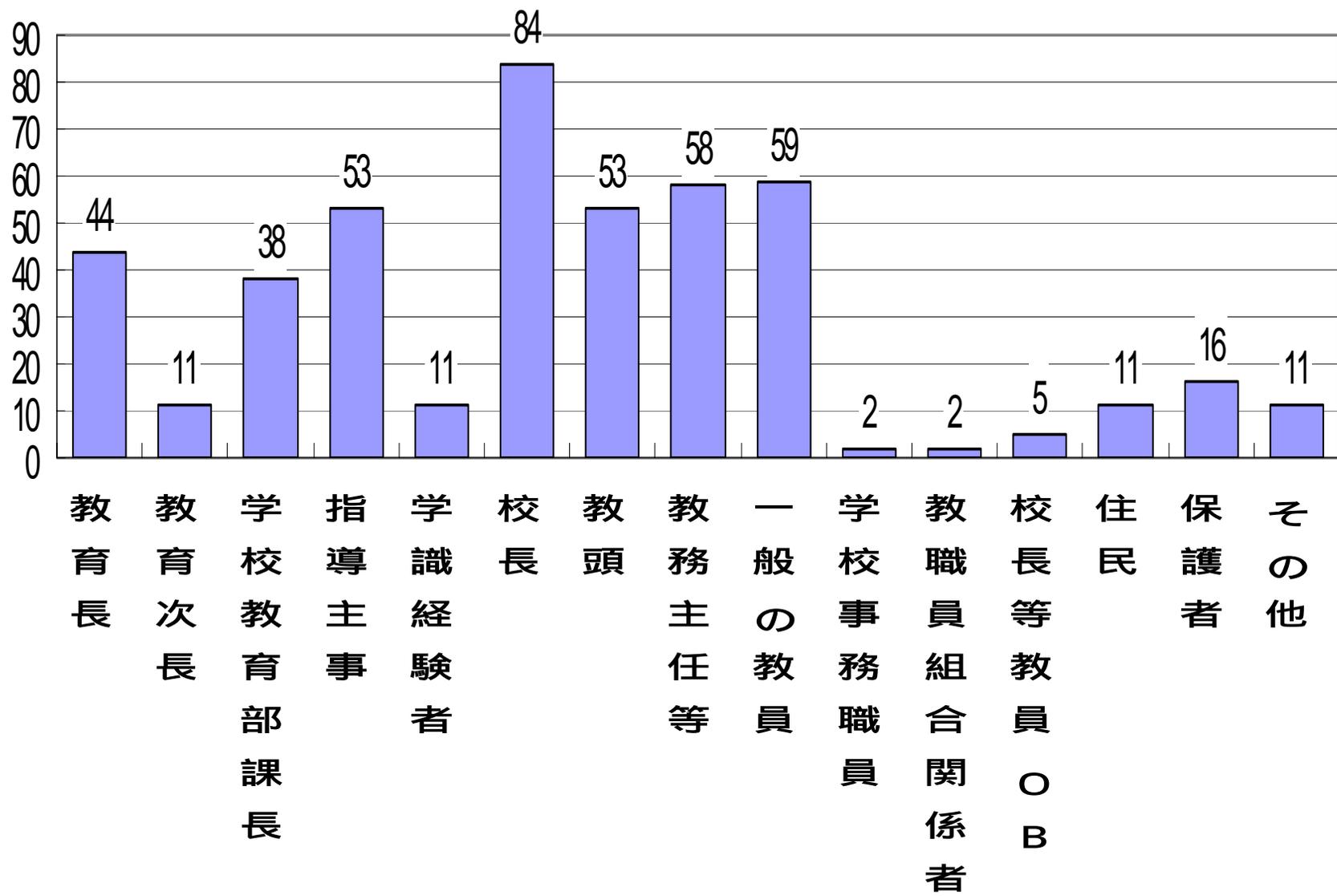
- 市区の66%雇用
- 町村の52%雇用
- ALT、少人数教育、少人数学級編制の順に多い
- 平成15年度から16年度にかけて雇用委員回数は増加



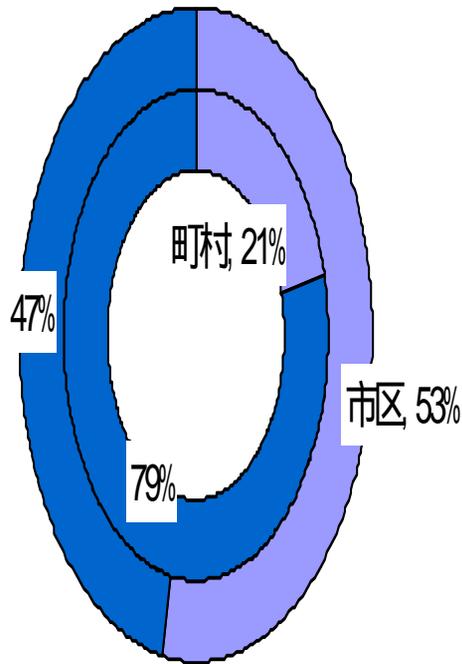
# 検討委員会

- 市区の29%設置・検討
- 町村の20%設置・検討
- 教委の諮問4割超、教委事務局内部設置4割弱
- 主として教職員から構成され、教育行政関係者以外があまり含まれない





# 副教本

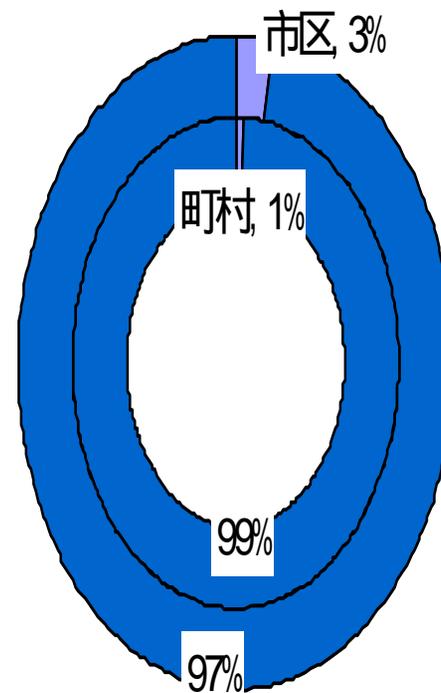


■ 作成した ■ 作成していない

- 市区の53%が作成
- 町村の21%が作成
- 作成教科は小3、4の社会が目立つ(それぞれ113、81の委員会が作成:16年度)
- その他の教科のほとんどは一桁の委員会しか作成していない

# 補習

- 自治体として補習を事業化していない



■ 実施した ■ 実施していない

# まとめ(1:自治体局面)

- フロントランナーの誕生
- 調査対象7政策について(7:1自治体、6:3自治体、5:17自治体、4:42自治体、3:87自治体、2:133自治体、1:142自治体、0:144自治体)
- 教育委員会と学校の関係の変容
- 学力調査の意味(独自政策の検証のツール、または世論に押されてやむなく実施)

# まとめ(2:水平的政府間関係)

- フロントランナーから他の自治体へ政策波及
- 採用政策の類似とメニュー化
- 政策の進化
- 広域行政による対応

# まとめ(3: 垂直的政府間関係)

- 自治体独自政策の国への反映
- 都道府県と市町村の関係

# 今後の課題

- 継続的な調査研究の実施
- 社会経済的要因、政治行政要因からの分析  
(政策導入の要因分析)